

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広池君夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 3747 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎原伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 3747 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎原伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社エージーピー成田支社  
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注)上記の株式会社エージーピー 成田支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	10,023,296	10,545,069	11,131,836	12,062,265	11,900,853
経常利益	(千円)	417,193	654,366	855,910	889,536	909,280
当期純利益	(千円)	196,834	751,752	483,230	501,154	505,280
純資産額	(千円)	3,677,468	4,337,663	4,684,819	5,057,125	5,430,910
総資産額	(千円)	10,677,806	10,668,329	12,279,360	11,241,641	10,890,961
1株当たり純資産額	(円)	263.62	310.96	335.85	362.55	389.36
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.11	53.89	34.64	35.93	36.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.4	40.7	38.2	45.0	49.9
自己資本利益率	(%)	5.4	18.8	10.7	10.3	9.6
株価収益率	(倍)	21.4	7.6	10.2	7.9	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,137,031	1,702,302	1,037,303	1,406,871	1,355,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,599,102	213,397	517,114	1,104,974	852,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	609,548	889,886	568,019	1,125,351	939,815
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,102,775	1,701,794	2,790,002	1,966,547	1,529,999
従業員数	(名)	605	615	627	654	660

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,676,045	10,112,403	10,703,020	11,655,690	11,587,756
経常利益 (千円)	376,340	636,150	829,024	874,265	895,196
当期純利益 (千円)	179,019	742,758	470,617	493,399	496,563
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	3,544,174	4,195,375	4,529,919	4,894,469	5,259,537
総資産額 (千円)	10,481,167	10,438,793	11,962,666	10,935,099	10,503,396
1株当たり純資産額 (円)	254.06	300.76	324.74	350.89	377.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7 ( )	10 ( )	9 ( )	9 ( )	9 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.83	53.25	33.74	35.37	35.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	40.2	37.9	44.8	50.1
自己資本利益率 (%)	5.1	19.2	10.8	10.5	9.8
株価収益率 (倍)	23.5	7.7	10.5	8.0	7.8
配当性向 (%)	54.5	18.8	26.7	25.4	25.3
従業員数 (名)	203	190	194	189	180

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設。大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設。福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設。千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設。新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設。東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、プレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

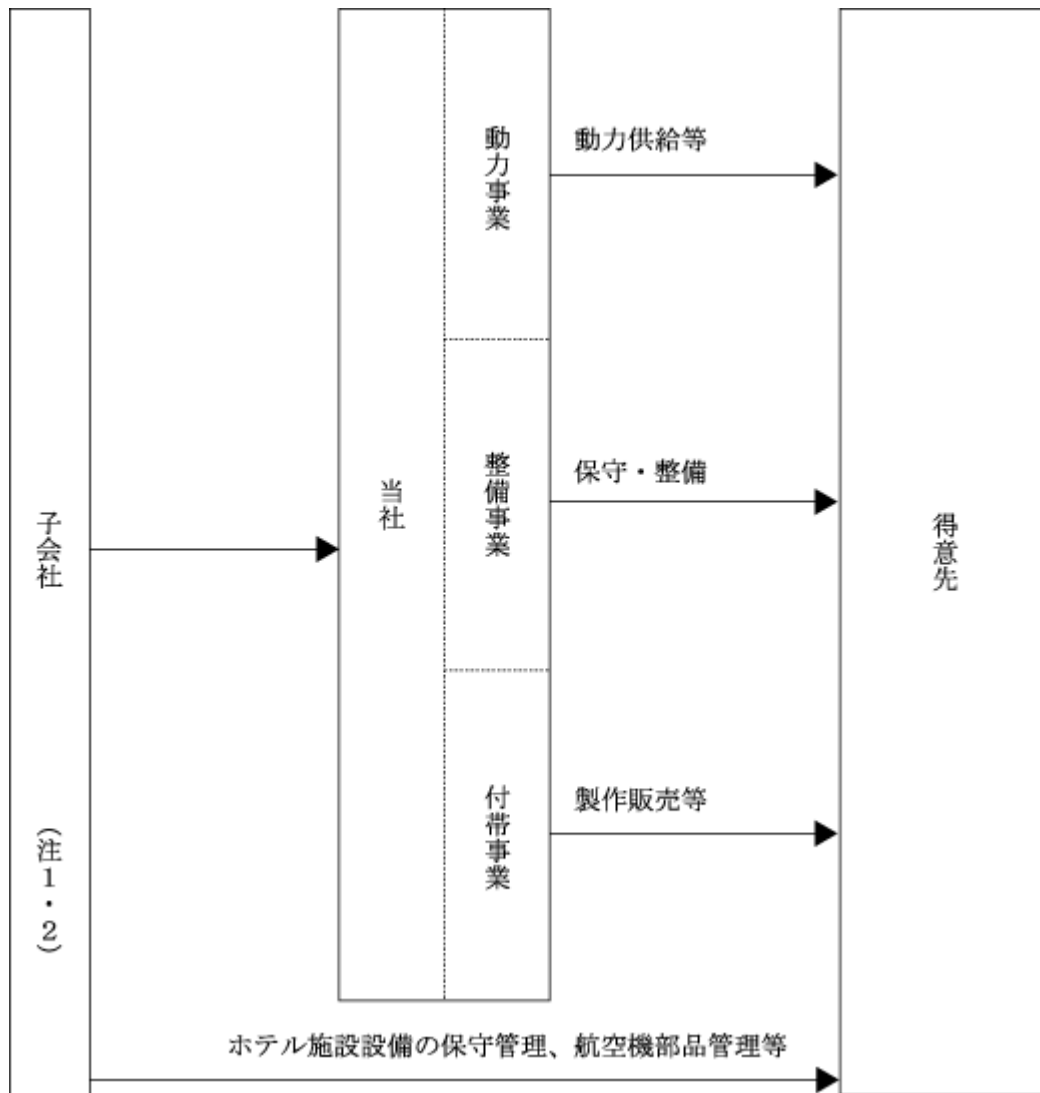
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内12空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。  G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびプレーキクーリングカート等を製作販売しております。  受託手荷物検査装置の運用管理業務  その他 ハイジャック防止設備の保全、航空機部品管理、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部	

(注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

2 那覇総合ビルサービス(株)は、平成21年4月1日付で(株)エージーピー沖縄に社名変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 子会社は下記の6社であります。

那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、  
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

2 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
那覇総合ビルサービス株式会社 (注) 5	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0		当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任 4名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0		当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0		当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯事業	100.0		当社の整備事業を請負っております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
株式会社日本航空 (注) 2	東京都品川区	251,000,000	航空輸送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持ち株会社			33.3
三菱商事株式会社 (注) 2	東京都千代田	202,816,563	総合商社			26.8
全日本空輸株式会社 (注) 2	東京都港区	160,001,284	航空運輸	0.0		20.0 航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 那覇総合ビルサービス(株)は、平成21年4月1日付で(株)エージーピー沖縄に社名変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	188
整備事業	373
付帯事業	72
全社(共通)	27
合計	660

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	41.6	17.9	6,844,875

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 他社からの出向者6名を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米欧発の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受けて企業収益・雇用環境が急激に悪化し、未だ回復の兆しが見えない深刻な状況に立ち至っております。また航空業界も、景気の悪化に伴って下半期から旅客・貨物需要の落ち込みが顕著となり、従来にない収支改善策が打ち出される等、極めて厳しい状況に直面しております。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤としつつ、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりましたが、動力事業・付帯事業では前期を上回る収入を確保できたものの、整備事業では顧客の経費節減施策の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、当期の売上高は前期に比べ1億61百万円（1.3%）減の119億円となりました。

営業費用につきましては、業務拡大による委託役務費の増があったものの、原材料費等のコスト削減に努めた結果、前期比1億61百万円（1.5%）減の109億40百万円となりました。この結果、営業利益は前期並みの9億60百万円となりました。

経常利益は、借入金の減少に伴う支払利息の減により営業外損益が前期に比べて20百万円改善したため、19百万円（2.2%）増の9億9百万円となりました。

これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は9百万円（1.1%）減の8億68百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は5億5百万円、前期比4百万円（0.8%）の微増となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,794	5,629	102.9	961	905	106.2
整備事業	5,051	5,384	93.8	612	739	82.8
付帯事業	1,054	1,048	100.6	129	64	201.6
小計	11,900	12,062	98.7	1,702	1,709	99.6
全社費用				742	748	99.2
連結合計	11,900	12,062	98.7	960	960	100.0

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

#### ・動力事業

2008年4月に那覇空港で1スポット、2009年2月に新たに進出した長崎空港で4スポットに動力供給設備の増強を行いました。また、航空各社の航空機小型化や下半期以降の路線休止・減便による影響を受けたものの、環境意識の高まりの中、上半期の原油価格の高騰に伴って当社動力供給設備のコスト優位性が増したことにより、国内外航空会社の利用が伸びた結果、売上高は前期と比べ1億65百万円（2.9%）増の57億94百万円となりました。

営業利益は、原材料費・整備維持費の増加があったものの、前期と比べ55百万円（6.2%）増の9億61百万円となりました。

・整備事業

成田空港・関西空港での手荷物搬送設備増強に伴う基本契約での増収があったものの、沖縄でのホテル保守・管理業務での減収や、各空港での顧客企業の経費節減施策による施設・設備類の更新・修繕作業の先送りが顕著となった結果、売上高は前期と比べ3億33百万円(6.2%)減の50億51百万円となりました。

営業利益は、原材料費等の費用削減に努めたものの、前期に比べ1億27百万円(17.2%)減の6億12百万円となりました。

・付帯事業

前期に大きな収入のあった中部空港向け航空機用地上電源装置の販売が当期は見送られたものの、成田空港での受託手荷物検査装置の運用管理業務の新規受託による増収やフードコート販売での増収の結果、売上高は前期と比べ6百万円(0.6%)増の10億54百万円となりました。

営業利益は、成田空港での増収に伴う委託役務費の増加があった一方、電源装置の販売減に伴う原材料費の減少により、前期と比べ65百万円(101.6%)増の1億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少し、15億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末14億6百万円に対して51百万円減少し13億55百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度末11億4百万円に対して2億52百万円減少し8億52百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の11億25百万円の支出に対して当連結会計年度は9億39百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,794,769	102.9
整備事業	5,053,523	94.0
付帯事業	1,044,918	96.4
合計	11,893,212	98.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	5,095,044	95.0	52,330	609.1
付帯事業	1,185,956	129.7	139,777	1,625.2
合計	6,281,000	100.0	192,108	1,117.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,794,769	102.9
整備事業	5,051,304	93.8
付帯事業	1,054,778	100.6
合計	11,900,853	98.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	5,174,083	42.9	5,071,633	42.6
全日本空輸株式会社	1,858,639	15.4	1,784,572	15.0
株式会社N A Aエレテック			1,487,736	12.5

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。  
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、57.6%であります。
- 4 前連結会計年度の株式会社N A Aエレテックについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

5 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	5,148,221	100.6
東京国際空港	2,201,574	101.9
関西国際空港	2,001,072	101.1
その他	2,549,985	90.8

### 3 【対処すべき課題】

今後の航空業界は、2009年10月の成田空港平行滑走路2,500m化による発着枠の拡大や、2010年10月の羽田空港第4滑走路の供用開始と国際線ターミナルの新設により大幅な需要増が見込まれますが、そこに至るまでの間は厳しい経営環境が続くものと思われまます。また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等に向けて、より効率的な運営を志向されるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図ると共に、ビジネスチャンスを確実に取り込んで業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、大きな需要が期待できる羽田空港の新国際線ターミナル地区への動力供給設備の設置を遺漏なく進める一方、成田空港の発着枠拡大に伴うスポットの整備・拡充計画に合わせ動力供給設備の増強を積極的に推進します。また、国土交通省の提唱するエコエアポート構想に歩調を合わせて準幹線空港への展開にも取り組み、事業の拡大を図ります。更に、新型航空機（A380、787）への設備対応も着実に進めてまいります。

整備事業につきましては、2008年度先送りされた更新・修繕作業の取り込みに努めると共に、今後の空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業は今後買い換え需要や病院および介護施設の設備投資の回復に合わせた新規案件が期待できることから、組織を効率的に運営し収支の改善に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務や空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては、経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため効率的な生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めると共に、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001および品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001の継続・改善や、安全面への取り組みとして労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進いたします。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港におけるCO<sub>2</sub>排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (業績の変動要因について)

###### 動力事業

###### a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

###### b．初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c．地上動力供給の普及

駐機中の航空機に必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO<sub>2</sub>排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいります。当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

###### d．新型航空機の就航の影響

新型航空機（A380、787）の就航にともなう地上動力供給設備の負荷増大への対応を図っておりますが、予想を超える状況変化等があった場合、新たな設備投資等が必要となる可能性があります。

###### 整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護・福祉施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めておりま

す。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に付帯事業におけるIH加熱カート開発、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は35百万円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ3億50百万円（3.1%）減少して108億90百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ5億53百万円（12.2%）減少の39億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億36百万円、受取手形及び営業未収入金が1億80百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べて2億2百万円（3.0%）増加して69億17百万円となりました。

このうち有形固定資産が前期末に比べ2億15百万円（4.0%）増加しました。これは、羽田空港の新国際線ターミナル地区への設備投資や電源車等のリース資産の取得等によるものであります。

負債合計は、前期末から7億24百万円（11.7%）減少して、54億60百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ4億19百万円（15.4%）減少して23億8百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億60百万円、営業未払金が1億54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末から3億4百万円（8.8%）減少して、31億51百万円となりました。主な要因は、リース債務が2億3百万円増加した一方で、長期借入金が5億45百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が前期末に比較して3億79百万円（13.2%）増加して32億63百万円となったことなどにより54億30百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ4億36百万円減少し、15億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億55百万円（前期比3.6%減）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億68百万円、減価償却費8億24百万円、売上債権の減少額1億80百万円であり、資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額3億30百万円、仕入債務の減少額1億56百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億52百万円（前期比22.9%減）となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区への航空機用動力設備の設置、関西空港での航空機用冷暖房設備の更新、および新たに進出を果たした長崎空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出9億17百万円等が行なわれた一方で、エネルギー使用合理化事業者支援国庫補助金や賃借保証金の払い戻し等の収入があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億39百万円（前期比16.5%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済8億5百万円、配当金の支払い1億25百万円によるものであります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第41期	第42期	第43期	第44期

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.7	38.2	45.0	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	40.2	35.1	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	3.9	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	1,580.1	1,268.7	1,662.3	2,306.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は119億円で、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ1億61百万円（ 1.3%）の減収となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

売上原価は前期に比べ1億63百万円（ 1.6%）減少して100億67百万円、販売費及び一般管理費は1百万円(0.2%)増加の8億72百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では1億61百万円（ 1.5%）減少の109億40百万円となりました。これは、動力事業での増収に伴う原材料費や整備維持費等の増、整備事業での減収に伴う材料費や外注費の減等、付帯事業での原材料費の減や委託役務費の増加を抑制したこと等によるものです。

以上から営業利益は前期並みの9億60百万円となり、経常利益は9億9百万円で、前期に比べ19百万円(2.2%)の増益となりました。

特別利益及び特別損失には、新たに進出した長崎空港の動力設備設置に係る国庫補助金と固定資産圧縮損を各々39百万円及び特別損失に成田空港他の固定資産除却損を39百万円計上致しました。

以上の結果、当期純利益は、前期の5億1百万円と比較して4百万円(0.8%)増益の5億5百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億81百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### ・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港新国際線ターミナル地区および長崎空港における航空機用動力供給設備設置工事、ならびに関西空港での航空機用冷房設備の更新等によるものであります。

設備投資金額は、8億61百万円であります。

重要な設備の除却等はありません。

#### ・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

#### ・付帯事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	284,021	252,151	96,237	16,100	648,511	14
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,005,011	468,707	61,057	9,867	1,544,644	2
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	820,889	262,638	15,967	3,743	1,103,238	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	14,908	21,413	3,676	604	40,602	3
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	24,045	93,593	15,967	4,419	138,025	3
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	40,994	7,942		1,706	50,643	
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	31,652	31,789	19,418	1,052	83,914	4
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	5,874	51,668		1,181	58,724	
鹿児島空港出張所 (鹿児島県霧島市)	"	"	47,912	628		1,991	50,531	
熊本空港出張所 (熊本県上益城郡 益城町)	"	"	29,377	31,287		3,093	63,758	
長崎空港出張所 (長崎県大村市)	"	"	39,858	42,298		4,488	86,646	
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	251,496	345,064	5,130	1,200	602,891	2

(注) 1 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	14	385,042
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	2	54,132

### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	羽田支社 (東京都大田区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,800,000	399,270	自己資金 借入金	平成19年 9月	平成22年 10月	羽田空港 国際線 の動力 供給設 備を新設
提出 会社	成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	動力供給 設備の新 設	806,000		自己資金 借入金	平成20年 4月	平成22年 12月	成田空港 整備貨物 地区等の 動力供給 設備を新 設
合計				2,606,000	399,270				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	12			499	518	
所有株式数(単元)		4	19	11,371			2,553	13,947	3,000
所有株式数の割合(%)		0.03	0.14	81.53			18.30	100.00	

(注) 自己株式1,857株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	671	4.81
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
森田 成一	東京都目黒区	80	0.57
半澤 勝彦	千葉県千葉市美浜区	77	0.55
城 暎男	徳島県海部郡	70	0.50
山田 邦洋	東京都渋谷区	60	0.43
玉井 益一	愛媛県伊予市	53	0.37
計		12,281	88.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 1 7 1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	580	189
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,857		1,857	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主総会の決議によって1株当たり金9円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月18日 定時株主総会決議	125,533	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	330	457	440	369	349
最低(円)	254	271	329	282	268

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	320	300	320	320	314	304
最低(円)	275	281	285	301	291	268

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		広池君夫	昭和24年5月31日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	日本航空(株)入社 同社関連事業室部長 (株)日本航空システム執行役員 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 当社取締役(非常勤)就任 (株)日本航空インターナショナル 取締役 (株)日本航空取締役 当社取締役(非常勤)退任 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) (株)エージーピー開発 代表取締役社長(現任) (株)エージーピー関西 代表取締役社長(現任) (株)エージーピー中部 代表取締役社長(現任)	(注) 2	7
常務取締役		杉本学	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成6年4月 平成11年1月 平成13年4月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 同社ジャカルタ駐在事務所 同社都市開発部 海外開発建設チームリーダー 同社国際開発建設部長 同社環境・開発プロジェクト本部 海外建設ユニットマネージャー (兼)海外不動産ユニット マネージャー 同社機械グループCEOオフィス 経済協力ユニットマネージャー 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3
常務取締役		吉野重夫	昭和24年4月14日生	昭和63年7月 平成6年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本航空(株)整備企画室課長 同社羽田整備工場生産グループ次長 同社運航部副部長 同社アンカレジ空港支店長 同社整備企画室(付)航空運送技術研 究センター常務理事 日本アジア航空(株)取締役 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3
常務取締役		安藤徹	昭和25年4月6日生	平成4年7月 平成8年6月 平成13年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月	全日本空輸(株)整備本部ライン計画部 計画課リーダー (株)ナスコ総務部長 全日本空輸(株)整備本部機装センター センター長 ANA長崎エンジニアリング(株) 代表取締役社長 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 朗	昭和24年9月17日生	平成7年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月	新東京国際空港公団 空港計画室調査役 同公団工務部機械課長 同公団工務部マネージャー 成田国際空港(株)工務部担当部長 同社IT推進室次長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役		平林 安夫	昭和24年3月5日生	平成10年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社営業企画部次長 当社経営企画部次長 当社経営企画部長 当社商品開発部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	5
取締役		小林 正樹	昭和27年9月1日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年6月 平成18年6月	当社関西支社関西空港支店整備事業 グループ長 当社関西支社整備事業部長 当社営業企画部長 当社関西支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役		前山 俊策	昭和26年2月23日生	平成元年12月 平成3年12月 平成8年2月 平成11年5月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	日本航空(株)アジア地区支配人室 マネージャー (株)ジャルウイング総務部長 日本航空(株)東京空港支店総務部次長 同社関西空港支店総務部長 (株)JAL航空機整備東京常務取締役 (株)日本航空インターナショナル 熊本支店長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	6
常勤監査役		八幡 博一	昭和24年9月25日生	平成9年9月 平成11年12月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	JAL・TRADING・AMERICAS・INC Director 空港グランドサービス(株) 安全・品質・人材開発室部長 (株)日本航空インターナショナル 整備監査部長 同社整備監査室長 当社執行役員 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		芳賀 正明	昭和23年9月24日生	平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月	日本航空(株)部品事業部長 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 (株)日本航空執行役員整備担当 (兼)(株)日本航空インターナショナル 執行役員整備本部長 当社監査役(現任) (株)日本航空取締役整備担当 (兼)(株)日本航空インターナショナル 取締役整備本部長 (株)日本航空常務取締役整備担当 (兼)(株)日本航空インターナショナル 常務取締役整備本部長(現任)	(注) 3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		穴戸昌憲	昭和33年10月8日生	平成8年4月 平成10年9月 平成12年4月 平成13年1月 平成17年4月 平成20年6月	三菱商事(株)社長室会事務局課長 同社航空機リースユニット課長 同社航空機リースユニット次長 同社エアラインビジネスユニット次長 同社エアラインビジネスユニット部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		河野通秀	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 平成8年3月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年6月	全日本空輸(株)入社 同社整備本部技術部主席部員 同社整備本部ラインメンテナンスセンター運航技術部部長 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 (兼)MOC室室長 同社整備本部原動機センター長 (兼)原動機センター生産業務室室長 同社整備本部副本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							65

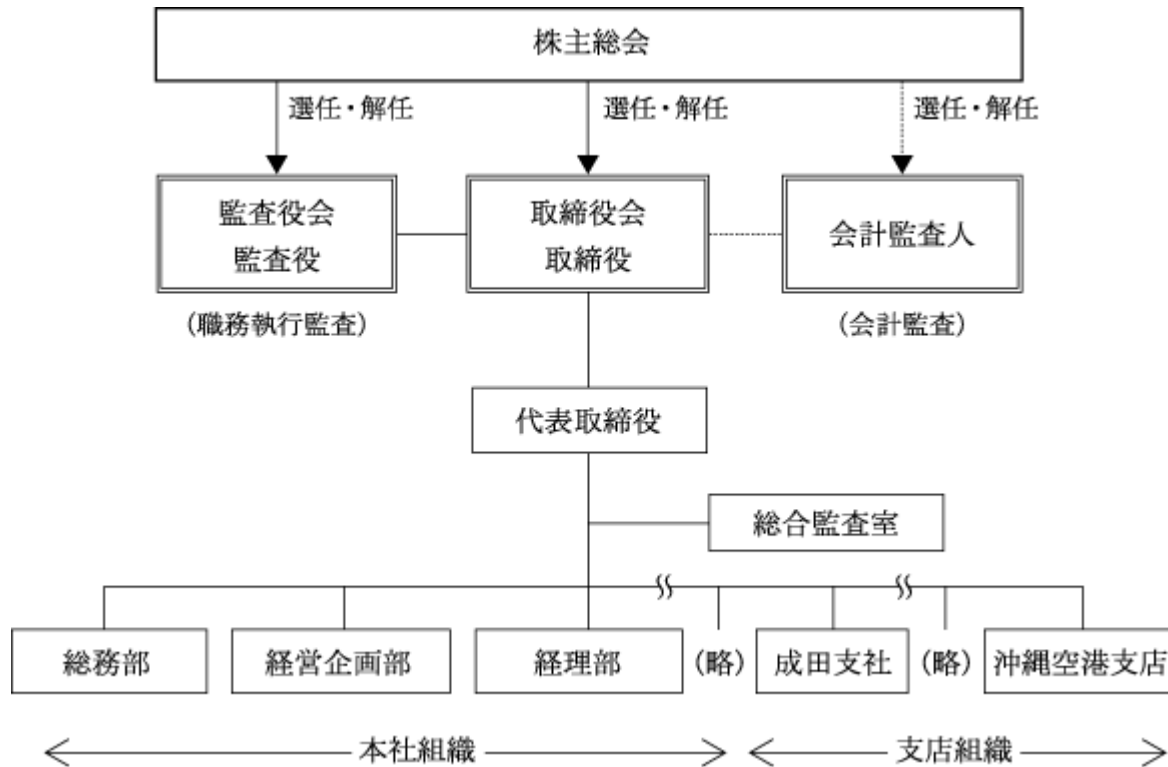
- (注) 1 監査役芳賀正明、穴戸昌憲及び河野通秀は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 芳賀正明監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 八幡博一常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 穴戸昌憲監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 河野通秀監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



イ．会社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており、専任4名が中心となって必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆 善	新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦 貞	新日本有限責任監査法人		

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士、8名の会計士補等があり、合計15名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

#### ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

2009年3月31日現在の当社の取締役9名のうち常勤取締役が8名であり、取締役1名（非常勤）は、当社のその他の関係会社であります三菱商事株式会社より招聘し、当社の経営に参加して極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては、経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、当社の監査役は4名（内3名は社外監査役）で構成されております。社外監査役3名はすべて非常勤であり、その他の関係会社であります株式会社日本航空および三菱商事株式会社ならびに全日本空輸株式会社より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

なお、社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

#### ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。また、総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

くわえて、経営の透明性・公正性のさらなる充実に図る観点から、決算ならびに第2四半期決算説明会を実施、ホームページにも力を入れるなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループビジョン」を全社員に周知させ、また、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなど、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化しました。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」を整備し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告する体制を整備しました。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	120百万円
監査役を支払った報酬	15百万円
計	136百万円

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

取締役および監査役を選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社				
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,966,132	1,529,999
受取手形及び営業未収入金	1,864,171	1,683,650
たな卸資産	394,684	-
商品及び製品	-	83,542
仕掛品	-	84,613
原材料及び貯蔵品	-	277,665
短期貸付金	415	-
繰延税金資産	194,354	209,620
その他	107,698	106,797
貸倒引当金	254	2,304
流動資産合計	4,527,202	3,973,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,540,308	8,679,980
減価償却累計額	5,343,288	5,775,028
建物及び構築物(純額)	3,197,020	2,904,951
機械装置及び運搬具	6,688,736	6,833,053
減価償却累計額	4,957,975	5,204,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,730,761	1,628,065
土地	110,608	110,608
リース資産	-	240,327
減価償却累計額	-	9,120
リース資産(純額)	-	231,206
建設仮勘定	300,756	698,760
その他	415,992	430,029
減価償却累計額	315,423	348,580
その他(純額)	100,568	81,448
有形固定資産合計	1, 2 5,439,714	1, 2 5,655,041
無形固定資産		
ソフトウェア	66,445	54,329
その他	9,684	9,770
無形固定資産合計	76,129	64,099
投資その他の資産		
投資有価証券	122,654	112,777
繰延税金資産	368,470	365,416
敷金及び保証金	382,161	351,138
長期前払費用	39,497	35,678
その他	293,310	342,774
貸倒引当金	7,500	9,550
投資その他の資産合計	1,198,594	1,198,235
固定資産合計	6,714,439	6,917,375
資産合計	11,241,641	10,890,961

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	807,252	652,256
1年内返済予定の長期借入金	1 805,933	1 545,292
リース債務	-	40,504
未払法人税等	178,483	214,900
未払金	268,597	228,733
未払費用	565,882	571,772
その他	102,268	55,320
流動負債合計	2,728,419	2,308,779
固定負債		
長期借入金	1 2,159,263	1 1,613,971
リース債務	-	203,663
退職給付引当金	1,262,069	1,311,826
その他	34,764	21,810
固定負債合計	3,456,097	3,151,271
負債合計	6,184,516	5,460,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	2,884,001	3,263,742
自己株式	441	630
株主資本合計	5,037,009	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,115	14,348
評価・換算差額等合計	20,115	14,348
純資産合計	5,057,125	5,430,910
負債純資産合計	11,241,641	10,890,961



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,062,265	11,900,853
売上原価	2 10,230,956	2 10,067,943
売上総利益	1,831,309	1,832,909
販売費及び一般管理費	1, 2 870,423	1, 2 872,292
営業利益	960,885	960,616
営業外収益		
受取利息	11,781	3,896
受取配当金	805	1,145
受取保険金	-	7,283
保険配当金	999	-
保険事務手数料	-	1,652
その他	4,916	1,144
営業外収益合計	18,503	15,122
営業外費用		
支払利息	81,197	55,211
その他	8,655	11,247
営業外費用合計	89,852	66,458
経常利益	889,536	909,280
特別利益		
国庫補助金	20,500	39,003
その他	1	199
特別利益合計	20,501	39,202
特別損失		
固定資産除却損	3 11,751	3 39,035
固定資産圧縮損	20,500	39,003
その他	-	2,150
特別損失合計	32,251	80,188
税金等調整前当期純利益	877,786	868,294
法人税、住民税及び事業税	347,925	371,268
法人税等調整額	28,705	8,254
法人税等合計	376,631	363,013
当期純利益	501,154	505,280

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,508,388	2,884,001
当期変動額		
剰余金の配当	125,542	125,538
当期純利益	501,154	505,280
当期変動額合計	375,612	379,741
当期末残高	2,884,001	3,263,742
<b>自己株式</b>		
前期末残高	273	441
当期変動額		
自己株式の取得	167	189
当期変動額合計	167	189
当期末残高	441	630
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,661,565	5,037,009
当期変動額		
剰余金の配当	125,542	125,538
自己株式の取得	167	189
当期純利益	501,154	505,280
当期変動額合計	375,444	379,552
当期末残高	5,037,009	5,416,562
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,254	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,138	5,767
当期変動額合計	3,138	5,767
当期末残高	20,115	14,348
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,254	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,138	5,767
当期変動額合計	3,138	5,767
当期末残高	20,115	14,348
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,684,819	5,057,125
当期変動額		
剰余金の配当	125,542	125,538
自己株式の取得	167	189
当期純利益	501,154	505,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,138	5,767
当期変動額合計	372,305	373,784
当期末残高	5,057,125	5,430,910



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	877,786	868,294
減価償却費	842,658	824,432
関係会社株式売却損益 ( は益 )	-	86
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2 103,827	2 192
有形固定資産除却損	11,751	39,035
国庫補助金収入	20,500	39,003
固定資産圧縮損	20,500	39,003
受取利息及び受取配当金	12,587	5,042
支払利息	81,197	55,211
売上債権の増減額 ( は増加 )	76,209	180,521
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	74,585	52,536
仕入債務の増減額 ( は減少 )	131,450	156,133
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	3,572	54
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	78,036	11,200
その他	14,524	2,476
小計	1,812,457	1,740,159
利息及び配当金の受取額	12,587	5,042
利息の支払額	84,634	58,776
法人税等の支払額	333,539	330,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,871	1,355,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,094,433	917,680
無形固定資産の取得による支出	36,197	3,484
関係会社株式の売却による収入	-	238
敷金及び保証金の差入による支出	16,032	6,126
敷金及び保証金の回収による収入	40,986	37,149
国庫補助金収入	20,500	39,003
その他	19,797	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104,974	852,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	999,785	805,933
配当金の支払額	125,397	125,675
自己株式の取得による支出	167	189
その他	-	8,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,351	939,815
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	823,454	436,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,002	1,966,547
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,966,547	1 1,529,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況、 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>    a 平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p style="text-align: right;">旧定額法</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p style="text-align: right;">定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p>    a 平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p style="text-align: right;">旧定率法</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p style="text-align: right;">定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が13,145千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益それぞれが13,320千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が25,769千円、営業利益及び経常利益が25,882千円、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が25,458千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>    a 平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p style="text-align: right;">旧定額法</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p style="text-align: right;">定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p>    a 平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p style="text-align: right;">旧定率法</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p style="text-align: right;">定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ100,533千円、36,550千円、257,601千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	帳簿価額	担保資産	帳簿価額
建物及び構築物	378,519千円	建物及び構築物	342,237千円
機械装置及び運搬具	496,450 "	機械装置及び運搬具	438,677 "
その他	730 "	その他	547 "
計	875,700千円	計	781,463千円
担保付債務		担保付債務	
1年以内返済長期借入金	208,620千円	1年内返済予定の長期借入金	94,720千円
長期借入金	399,360 "	長期借入金	304,640 "
計	607,980千円	計	399,360千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	
	帳簿価額		帳簿価額
建物及び構築物	327,336千円	建物及び構築物	296,012千円
機械装置及び運搬具	57,260 "	機械装置及び運搬具	51,235 "
その他	730 "	その他	547 "
計	385,327千円	計	347,795千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務	
1年以内返済長期借入金	165,100千円	1年内返済予定の長期借入金	51,200千円
長期借入金	51,200 "	計	51,200千円
計	216,300千円		
2 国庫補助金による圧縮額		2 国庫補助金による圧縮額	
建物及び構築物	8,700千円	建物及び構築物	27,526千円
機械装置及び運搬具	11,800 "	機械装置及び運搬具	31,976 "
計	20,500千円	計	59,503千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費</b> 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 172,626千円 給与手当 189,675 〃 賞与 64,256 〃 退職給付費用 26,619 〃	<b>1 販売費及び一般管理費</b> 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 171,330千円 給与手当 196,284 〃 賞与 62,028 〃 退職給付費用 25,602 〃
<b>2 研究開発費</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 44,345千円	<b>2 研究開発費</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 35,106千円
<b>3 固定資産除却損</b> 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,989千円 機械装置及び運搬具 2,798 〃 その他 1,962 〃 計 11,751千円	<b>3 固定資産除却損</b> 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49千円 機械装置及び運搬具 7,895 〃 建設仮勘定 30,925 〃 その他 164 〃 計 39,035千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000			13,950,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	477		1,277

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,542	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,538	9	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000			13,950,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,277	580		1,857

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	125,538	9	平成20年3月31日	平成20年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成21年3月31日	平成21年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,966,132千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>415 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,966,547千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	1,966,132千円	短期貸付金	415 "	現金及び現金同等物	1,966,547千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,529,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,529,999千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,529,999千円	現金及び現金同等物	1,529,999千円		
現金及び預金	1,966,132千円												
短期貸付金	415 "												
現金及び現金同等物	1,966,547千円												
現金及び預金	1,529,999千円												
現金及び現金同等物	1,529,999千円												
<p>2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td>55,762千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>48,064 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の減少額	55,762千円	前払年金費用の増加額	48,064 "	合計	103,827千円	<p>2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の増加額</td> <td>49,757千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>49,564 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の増加額	49,757千円	前払年金費用の増加額	49,564 "	合計	192千円
退職給付引当金の減少額	55,762千円												
前払年金費用の増加額	48,064 "												
合計	103,827千円												
退職給付引当金の増加額	49,757千円												
前払年金費用の増加額	49,564 "												
合計	192千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、動力事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	826,874	380,330		446,543	機械装置及び運搬具	668,296	347,289		321,007
(有形固定資産)その他	97,726	51,366		46,359	(有形固定資産)その他	97,726	70,875		26,850
合計	924,600	431,697		492,903	合計	766,022	418,165		347,857
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 146,013千円 1年超 355,152 〃 合計 501,165千円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 130,509千円 1年超 224,642 〃 合計 355,152千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 209,363千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 190,225 〃 支払利息相当額 11,490 〃 減損損失 〃					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,551千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 129,188 〃 支払利息相当額 9,538 〃 減損損失 〃				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,088	76,004	33,916
債券			
その他			
小計	42,088	76,004	33,916
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	42,088	76,004	33,916

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	46,649
計	46,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	41,936	66,128	24,191
債券			
その他			
小計	41,936	66,128	24,191
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	41,936	66,128	24,191

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	46,649
計	46,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度(キャッシュバランス制度)並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,469,972千円
(2) 年金資産	851,650 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,618,321千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	298,336 "
(5) 未認識数理計算上の差異	325,913 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	994,071千円
(8) 前払年金費用	267,997 "
(9) 退職給付引当金(7) (8)	1,262,069千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	138,983千円
(2) 利息費用	53,714 "
(3) 期待運用収益	11,824 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,425 "
(6) その他	27,745 "
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	281,664千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,484,836千円
(2) 年金資産	865,437 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,619,399千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	255,717 "
(5) 未認識数理計算上の差異	369,417 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	994,264千円
(8) 前払年金費用	317,561 "
(9) 退職給付引当金(7) (8)	1,311,826千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	136,510千円
(2) 利息費用	51,191 "
(3) 期待運用収益	12,774 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	33,232 "
(6) その他	26,348 "
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	277,127千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,064千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">151,794 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">399,032 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,291 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,285 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,865 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,973 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">623,360千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">46,734千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,800 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">562,824千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,354千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">368,470 "</td></tr> </table>	未払事業税	16,064千円	未払賞与	151,794 "	退職給付引当金	399,032 "	固定資産減価償却費	13,291 "	未払社会保険料	20,285 "	その他	41,865 "	繰延税金資産小計	642,333千円	評価性引当額	18,973 "	繰延税金資産合計	623,360千円	子会社留保利益	46,734千円	その他有価証券評価差額金	13,800 "	その他	"	繰延税金資産の純額	562,824千円	流動資産 繰延税金資産	194,354千円	固定資産 繰延税金資産	368,470 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,526千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">165,097 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,110 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,602 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,370 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,609 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,317千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,560 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">633,757千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">48,877千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,843 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">575,036千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,620千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,416 "</td></tr> </table>	未払事業税	18,526千円	未払賞与	165,097 "	退職給付引当金	401,110 "	固定資産減価償却費	11,602 "	未払社会保険料	21,370 "	その他	35,609 "	繰延税金資産小計	653,317千円	評価性引当額	19,560 "	繰延税金資産合計	633,757千円	子会社留保利益	48,877千円	その他有価証券評価差額金	9,843 "	その他	"	繰延税金資産の純額	575,036千円	流動資産 繰延税金資産	209,620千円	固定資産 繰延税金資産	365,416 "
未払事業税	16,064千円																																																												
未払賞与	151,794 "																																																												
退職給付引当金	399,032 "																																																												
固定資産減価償却費	13,291 "																																																												
未払社会保険料	20,285 "																																																												
その他	41,865 "																																																												
繰延税金資産小計	642,333千円																																																												
評価性引当額	18,973 "																																																												
繰延税金資産合計	623,360千円																																																												
子会社留保利益	46,734千円																																																												
その他有価証券評価差額金	13,800 "																																																												
その他	"																																																												
繰延税金資産の純額	562,824千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	194,354千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	368,470 "																																																												
未払事業税	18,526千円																																																												
未払賞与	165,097 "																																																												
退職給付引当金	401,110 "																																																												
固定資産減価償却費	11,602 "																																																												
未払社会保険料	21,370 "																																																												
その他	35,609 "																																																												
繰延税金資産小計	653,317千円																																																												
評価性引当額	19,560 "																																																												
繰延税金資産合計	633,757千円																																																												
子会社留保利益	48,877千円																																																												
その他有価証券評価差額金	9,843 "																																																												
その他	"																																																												
繰延税金資産の純額	575,036千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	209,620千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	365,416 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.7%	子会社留保利益	0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
住民税均等割等	1.7%																																																												
子会社留保利益	0.3%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.9%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,629,403	5,384,316	1,048,545	12,062,265		12,062,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			18,819	18,819	(18,819)	
計	5,629,403	5,384,316	1,067,364	12,081,085	(18,819)	12,062,265
営業費用	4,724,030	4,644,731	1,003,161	10,371,924	729,455	11,101,379
営業利益	905,372	739,584	64,203	1,709,160	(748,275)	960,885
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,026,646	1,248,676	567,140	8,842,464	2,399,177	11,241,641
減価償却費	803,992	5,453	20,961	830,408	12,250	842,658
資本的支出	693,032	3,196	18,628	714,857	67,353	782,211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は748,275千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,979,535千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「動力事業」が10,409千円、「整備事業」が325千円、「付帯事業」が2,234千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

また、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は「動力事業」が24,853千円、「整備事業」が299千円、「付帯事業」が616千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,794,769	5,051,304	1,054,778	11,900,853		11,900,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			17,423	17,423	(17,423)	
計	5,794,769	5,051,304	1,072,202	11,918,276	(17,423)	11,900,853
営業費用	4,833,589	4,439,022	942,746	10,215,358	724,877	10,940,236
営業利益	961,179	612,281	129,455	1,702,917	(742,300)	960,616
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,960,379	896,686	513,617	8,370,682	2,520,278	10,890,961
減価償却費	773,644	7,718	21,186	802,550	21,882	824,432
資本的支出	1,024,500	22,437	14,209	1,061,147	1,349	1,062,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は742,300千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,520,278千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「会計方針の変更」(リース取引に関する会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0		航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,807,916 12,499 38,223	営業未収入金	159,415

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運輸		兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	3,214,099 1,763,674 82,291	営業未収入金	937,868
					債務の被保証予約(注3)			607,980			
	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業			資金の貸付 資金の回収	資金の貸付 資金の回収	11,672,513 13,633,129	短期貸付金	390

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

3 当社は日本政策投資銀行からの借入(216,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(391,680千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インタ-ナショナルより債務保証予約を受けております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,758,282 7,843 18,446	営業未収入金	160,579

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本航空 インター ナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運輸		航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益 債務の被保証 予約(注3)	3,345,988 1,548,976 72,560 399,360	営業未収入金	778,944

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(51,200千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(348,160千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インター・ナショナルより債務保証予約を受けております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.55円	1株当たり純資産額	389.36円
1株当たり当期純利益	35.93円	1株当たり当期純利益	36.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,057,125	5,430,910
普通株式に係る純資産額(千円)	5,057,125	5,430,910
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	501,154	505,280
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,154	505,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	805,933	545,292	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		40,504	2.2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,159,263	1,613,971	2.1	平成23年9月15日 ～平成29年1月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		203,663	2.2	平成26年1月8日 ～平成27年2月26日
合計	2,965,197	2,403,432		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	494,961	399,409	288,320	297,520
リース債務	41,393	42,301	43,230	43,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,699,288	2,947,539	3,065,112	3,188,912
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	184,713	85,764	322,494	275,322
四半期純利益 金額 (千円)	111,443	42,693	184,142	167,001
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	7.99	3.06	13.20	11.97



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717,660	1,207,931
受取手形	8,896	-
営業未収入金	2 1,799,760	2 1,649,099
商品及び製品	100,533	83,542
仕掛品	36,550	84,613
原材料及び貯蔵品	246,459	264,364
前払費用	74,836	75,485
繰延税金資産	100,906	96,026
短期貸付金	390	-
その他	111,243	121,702
貸倒引当金	-	2,163
流動資産合計	4,197,238	3,580,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	687,853	694,847
減価償却累計額	360,527	389,532
建物(純額)	327,325	305,314
構築物	7,852,455	7,985,133
減価償却累計額	4,982,760	5,385,495
構築物(純額)	2,869,694	2,599,637
機械及び装置	6,683,760	6,824,277
減価償却累計額	4,953,203	5,198,979
機械及び装置(純額)	1,730,557	1,625,298
車両運搬具	4,976	8,776
減価償却累計額	4,771	6,009
車両運搬具(純額)	204	2,766
工具、器具及び備品	412,625	427,135
減価償却累計額	312,743	346,230
工具、器具及び備品(純額)	99,882	80,905
土地	110,608	110,608
リース資産	-	240,327
減価償却累計額	-	9,120
リース資産(純額)	-	231,206
建設仮勘定	300,756	698,760
有形固定資産合計	1, 3 5,439,028	1, 3 5,654,497
無形固定資産		
ソフトウェア	66,445	54,329
電話加入権	8,292	8,292
その他	637	723
無形固定資産合計	75,375	63,345

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,834	48,859
関係会社株式	171,819	162,918
長期前払費用	39,497	35,678
繰延税金資産	295,215	274,016
敷金及び保証金	381,478	350,454
前払年金費用	267,997	317,561
その他	25,112	25,012
貸倒引当金	7,500	9,550
投資その他の資産合計	1,223,457	1,204,951
<b>固定資産合計</b>	<b>6,737,861</b>	<b>6,922,793</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,935,099</b>	<b>10,503,396</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 1,271,530	2 1,143,481
1年内返済予定の長期借入金	1 805,933	1 545,292
リース債務	-	40,504
未払金	268,597	228,733
未払費用	316,419	293,111
未払法人税等	167,145	181,919
その他	63,150	12,682
流動負債合計	2,892,777	2,445,726
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,159,263	1 1,613,971
リース債務	-	203,663
退職給付引当金	953,824	958,686
その他	34,764	21,810
固定負債合計	3,147,852	2,798,132
<b>負債合計</b>	<b>6,040,629</b>	<b>5,243,858</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,038,750	2,038,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	137,338	149,892
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	2,504,006	2,862,478
利益剰余金合計	2,721,345	3,092,370
自己株式	441	630
株主資本合計	4,874,353	5,245,189
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20,115	14,348
評価・換算差額等合計	20,115	14,348
純資産合計	4,894,469	5,259,537
負債純資産合計	10,935,099	10,503,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 11,655,690	1 11,587,756
売上原価		
製品期首たな卸高	94,847	100,533
当期製品製造原価	1, 3 9,966,758	1, 3 9,886,357
製品期末たな卸高	100,533	83,542
売上原価合計	9,961,072	9,903,348
売上総利益	1,694,617	1,684,408
販売費及び一般管理費	2, 3 748,275	2, 3 742,304
営業利益	946,341	942,103
営業外収益		
受取利息	11,365	3,896
受取配当金	1 1,725	1 2,065
受取保険金	-	7,283
保険配当金	999	-
その他	3,102	1,828
営業外収益合計	17,194	15,073
営業外費用		
支払利息	81,197	55,211
その他	8,072	6,769
営業外費用合計	89,270	61,981
経常利益	874,265	895,196
特別利益		
国庫補助金	20,500	39,003
その他	1	86
特別利益合計	20,501	39,089
特別損失		
固定資産除却損	4 11,654	4 39,035
固定資産圧縮損	20,500	39,003
その他	-	2,150
特別損失合計	32,154	80,188
税引前当期純利益	862,613	854,097
法人税、住民税及び事業税	324,581	327,496
法人税等調整額	44,632	30,036
法人税等合計	369,213	357,533
当期純利益	493,399	496,563

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,940,172	19.7	2,072,774	20.9
労務費		1,424,561	14.4	1,347,600	13.5
経費		6,509,947	65.9	6,514,045	65.6
当期総製造費用		9,874,681	100.0	9,934,420	100.0
仕掛品期首たな卸高		128,628		36,550	
合計		10,003,309		9,970,971	
仕掛品期末たな卸高		36,550		84,613	
当期製品製造原価		9,966,758		9,886,357	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

なお、動力事業については、仕掛品が発生しないことから発生した原価をすべて売上原価として処理しております。

(注) 1の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,500,361	2,825,242
外注費	1,322,370	1,046,258
減価償却費	838,996	810,998

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	124,784	137,338
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	12,554	12,553
<b>当期変動額合計</b>	12,554	12,553
当期末残高	137,338	149,892
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,148,704	2,504,006
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	138,097	138,092
<b>当期純利益</b>	493,399	496,563
<b>当期変動額合計</b>	355,302	358,471
当期末残高	2,504,006	2,862,478
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,353,488	2,721,345
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,542	125,538
<b>当期純利益</b>	493,399	496,563
<b>当期変動額合計</b>	367,856	371,025
当期末残高	2,721,345	3,092,370
<b>自己株式</b>		
前期末残高	273	441
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	167	189
<b>当期変動額合計</b>	167	189
当期末残高	441	630
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,506,664	4,874,353
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,542	125,538
自己株式の取得	167	189
<b>当期純利益</b>	493,399	496,563
<b>当期変動額合計</b>	367,688	370,836
当期末残高	4,874,353	5,245,189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,254	20,115
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,138	5,767
<b>当期変動額合計</b>	3,138	5,767
<b>当期末残高</b>	20,115	14,348
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,254	20,115
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,138	5,767
<b>当期変動額合計</b>	3,138	5,767
<b>当期末残高</b>	20,115	14,348
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,529,919	4,894,469
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,542	125,538
自己株式の取得	167	189
<b>当期純利益</b>	493,399	496,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,138	5,767
<b>当期変動額合計</b>	364,550	365,068
<b>当期末残高</b>	4,894,469	5,259,537





項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が13,145千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益それぞれが13,320千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が25,766千円、営業利益及び経常利益が25,878千円、税引前当期純利益及び当期純利益が25,454千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 (帳簿価額)	担保資産 (帳簿価額)
建物 124,037千円	建物 118,532千円
構築物 254,481 "	構築物 223,705 "
機械及び装置 496,450 "	機械及び装置 438,677 "
工具器具備品 730 "	工具、器具及び備品 547 "
計 875,700千円	計 781,463千円
担保付債務	担保付債務
1年以内返済長期借入金 208,620千円	1年以内返済予定の長期借入金 94,720千円
長期借入金 399,360 "	長期借入金 304,640 "
計 607,980千円	計 399,360千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物 124,037千円	建物 118,532千円
構築物 203,298 "	構築物 177,479 "
機械及び装置 57,260 "	機械及び装置 51,235 "
工具器具備品 730 "	工具、器具及び備品 547 "
計 385,327千円	計 347,795千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済長期借入金 165,100千円	1年以内返済予定の長期借入金 51,200千円
長期借入金 51,200 "	計 51,200千円
計 216,300千円	
2 関係会社に対する債権及び債務	2 関係会社に対する債権及び債務
各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
営業未収入金 159,433千円	営業未収入金 160,585千円
営業未払金 485,361 "	営業未払金 513,013 "
3 国庫補助金による圧縮額	3 国庫補助金による圧縮額
構築物 8,700千円	構築物 27,526千円
機械装置 11,800 "	機械及び装置 31,976 "
計 20,500千円	計 59,503千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 1,858,717千円	売上高 1,784,620千円
委託役務費 2,460,542 "	委託役務費 2,697,453 "
受取配当金 1,490 "	受取配当金 1,817 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
おおよその割合	おおよその割合
販売費 0.4 %	販売費 0.8 %
一般管理費 99.6 %	一般管理費 99.2 %
役員報酬 136,026千円	役員報酬 136,230千円
給与手当 163,653 "	給与手当 172,273 "
賞与 56,947 "	賞与 54,227 "
退職給付費用 25,198 "	退職給付費用 24,308 "
福利厚生費 49,165 "	福利厚生費 49,480 "
賃借料 70,155 "	賃借料 73,958 "
旅費交通費 51,069 "	旅費交通費 49,672 "
社外役務費 80,052 "	社外役務費 67,402 "
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
44,345千円	35,106千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 5,534千円	構築物 49千円
構築物 1,455 "	機械及び装置 7,895 "
機械及び装置 2,798 "	建設仮勘定 30,925 "
その他 1,865 "	その他 164 "
計 11,654千円	計 39,035千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	477		1,277

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,277	580		1,857

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として動力事業における生産設備(機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(車両運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	757,316	338,562		418,753	機械及び装置	598,738	294,041		304,696
車両運搬具	69,558	41,767		27,790	車両運搬具	69,558	53,247		16,310
工具器具備品	97,726	51,366		46,359	工具、器具及び備品	97,726	70,875		26,850
合計	924,600	431,697		492,903	合計	766,022	418,165		347,857
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 146,013千円 1年超 355,152 〃 合計 501,165千円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 130,509千円 1年超 224,642 〃 合計 355,152千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 209,363千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 190,225 〃 支払利息相当額 11,490 〃 減損損失 〃					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,551千円 リース資産減損勘定の取崩額 〃 減価償却費相当額 129,188 〃 支払利息相当額 9,538 〃 減損損失 〃				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 15,183千円</p> <p>未払賞与 67,375 "</p> <p>退職給付引当金 279,062 "</p> <p>固定資産減価償却費 13,291 "</p> <p>未払社会保険料 12,139 "</p> <p>その他 41,845 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 428,896千円</p> <p>評価性引当額 18,973千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 409,923千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>  其他有価証券評価差額金 13,800千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 396,122千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 15,955千円</p> <p>未払賞与 64,431 "</p> <p>退職給付引当金 260,873 "</p> <p>固定資産減価償却費 11,602 "</p> <p>未払社会保険料 11,242 "</p> <p>その他 35,341 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 399,447千円</p> <p>評価性引当額 19,560千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 379,886千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>  其他有価証券評価差額金 9,843千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 370,042千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 42.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.89円	1株当たり純資産額	377.08円
1株当たり当期純利益	35.37円	1株当たり当期純利益	35.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注)算定上の基礎

## 1.1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,894,469	5,259,537
普通株式に係る純資産額(千円)	4,894,469	5,259,537
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

## 2.1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	493,399	496,563
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,399	496,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,948

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	687,853	6,994		694,847	389,532	29,005	305,314
構築物	7,852,455	134,281	1,603	7,985,133	5,385,495	404,287	2,599,637
機械及び装置	6,683,760	223,559	83,042	6,824,277	5,198,979	323,951	1,625,298
車両運搬具	4,976	3,800		8,776	6,009	1,237	2,766
工具器具備品	412,625	18,960	4,450	427,135	346,230	37,772	80,905
土地	110,608			110,608			110,608
リース資産		240,327		240,327	9,120	9,120	231,206
建設仮勘定	300,756	874,306	476,302	698,760			698,760
有形固定資産計	16,053,035	1,502,229	565,399	16,989,865	11,335,368	805,375	5,654,497
無形固定資産							
ソフトウェア	90,708	6,563	420	96,852	42,523	18,679	54,329
電話加入権	8,292			8,292			8,292
その他	637	271	110	799	75	75	723
無形固定資産計	99,638	6,835	530	105,944	42,599	18,755	63,345
長期前払費用	48,049	1,522	2,596	46,975	11,297	5,341	35,678

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	関西支社	動力配管配線他	42,465千円
	長崎空港出張所	動力配管配線	40,859千円
機械及び装置	関西支社	動力設備	163,798千円
	長崎空港出張所	動力設備	43,361千円
リース資産	成田支社	動力設備	100,371千円
	羽田支社	動力設備	52,712千円
建設仮勘定	羽田支社	動力設備設置工事等	400,738千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	関西支社	動力設備	67,184千円
	福岡空港支店	動力設備	13,707千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500	4,213			11,713



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,269
預金の種類	
当座預金	219
普通預金	1,203,304
別段預金	139
計	1,203,662
合計	1,207,931

ロ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル	778,944
株式会社N A Aエレテック	245,123
全日本空輸株式会社	160,579
関西国際空港施設エンジニア株式会社	133,038
ジャルロイヤルケータリング株式会社	59,623
その他(注)	271,789
合計	1,649,099

(注) 中部国際空港施設サービス株式会社 他

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,799,760	12,084,621	12,235,283	1,649,099	88.1	52.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 製品

区分	金額(千円)
フードカート	83,542
合計	83,542

二 仕掛品

区分	金額(千円)
フードカート	77,136
整備事業用部品	4,485
付帯事業用部品	1,414
その他	1,577
合計	84,613

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	127,977
動力事業用部品等	75,729
整備事業用部品等	60,657
合計	264,364

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	295,025
株式会社エージーピー関西	115,024
株式会社エージーピー北海道	38,525
成田国際空港株式会社	36,096
株式会社エージーピー九州	34,918
その他(注)	623,890
合計	1,143,481

(注) 株式会社JALエアテック 他

## □ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	212,692
三井生命保険株式会社	114,000
株式会社日本政策投資銀行	51,200
沖縄振興開発金融公庫	43,520
日本生命保険相互会社	38,800
富国生命保険相互会社	28,400
第一生命保険相互会社	28,000
明治安田生命保険相互会社	14,400
住友信託銀行株式会社	14,280
合計	545,292

## 八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	690,671
沖縄振興開発金融公庫	304,640
三井生命保険株式会社	280,000
日本生命保険相互会社	135,600
富国生命保険相互会社	114,800
第一生命保険相互会社	46,000
住友信託銀行株式会社	21,460
明治安田生命保険相互会社	20,800
合計	1,613,971

## 二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,107,057
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	369,417
会計基準変更時差異の未処理額	231,078
年金資産	865,437
前払年金費用	317,561
合計	958,686

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月19日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第44期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第44期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	第44期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定社員 業務執行社員 公認会計士 上林 敏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 海野 隆善
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 敦貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。